

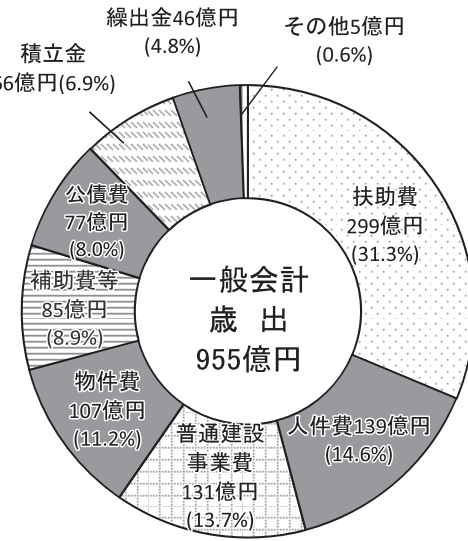
# 令和3年度決算 (1面からの続き)

## 歳入

市税収入、微増  
家屋の新増築の増加など

### ●主な増減理由

【市税】315億3千966万円(前年度比0.1%、3千880万円増)。徴収猶予の特例の終了や家屋の新増築などによる固定資産税、都市計画税の増加などにより、市税収入は増加。  
【国庫支出金】235億6千34万円(前年度比37.8%、143億3千237万円減少)。子育て世帯臨



## 歳出

特別給付金事業費補助などは増加の一方、特別定額給付金事業費補助などの減少により国庫支出金は減少。

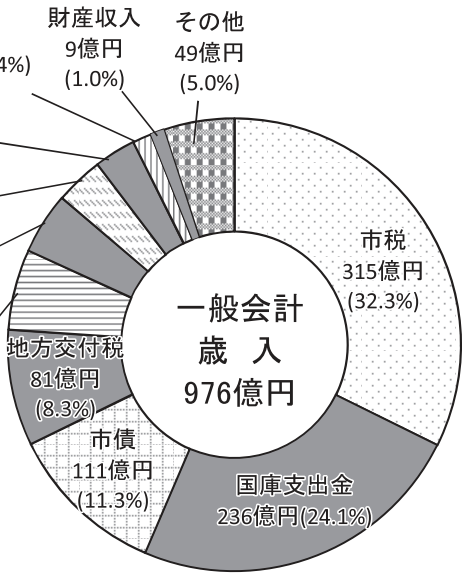
### ●主な増減理由

【扶助費】299億661万円(前年度比21.7%、53億2千674万円増加)。子育て世帯臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の増加などにより過去最高額を更新。  
【補助費等】84億9千801万円(前年度比71.0%、208億3千961万円減少)。特別定額給付金事業費補助などの減少により、補助費等は減少。

### ●新型コロナウイルス感染症対策関連経費

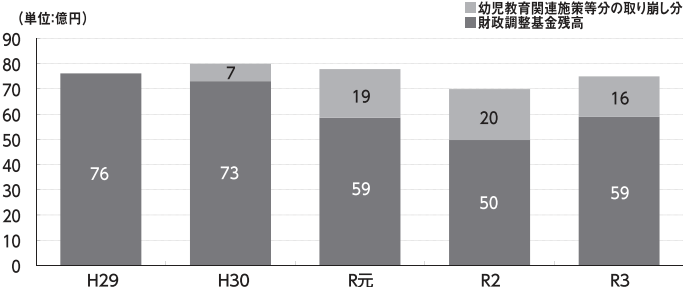
国の補正予算・予備費により予算措置された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを財源とした約83億円規模の感染症対策に取り組みました。  
主な取り組みは次の通り。  
【感染拡大防止対策】20億989万2千円。ワクチン接種事業、公共施設の感染拡大防止対策、

## 一般会計決算状況



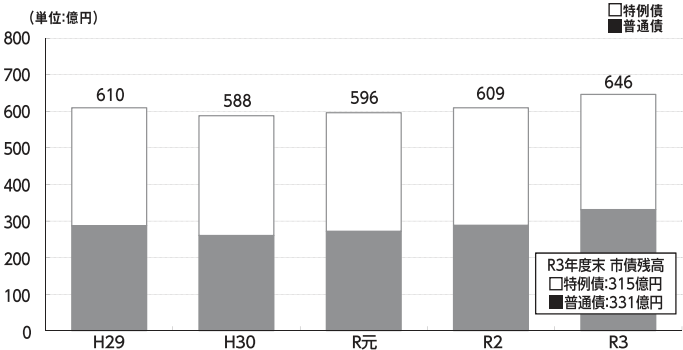
構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100%になりません。

表1 財政調整基金の推移



幼児教育関連施策等分とは、土地開発基金への積み立てや幼児教育推進計画に基づく関連施策のため一時的に取り崩した額。再編などによって生じる財源により補填する。1億円未満は四捨五入。

表2 市債残高の推移



特別債…返済のための財源を国が手当てするもので国民全体の借金といえるもの。主に、普通交付税の代替である臨時財政対策債。  
普通債…道路や建物の建設に使われた借入金で市税収入など市の負担で返済するもの。

### 令和3年度決算年度各会計・出資法人などの決算状況

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	実質収支
一般会計	976億1651万円	955億4374万円	20億7277万円	11億501万円
国民健康保険事業	193億282万円	188億8655万円	4億4167万円	4億1627万円
後期高齢者医療事業	31億2154万円	31億2041万円	113万円	113万円
介護保険事業	155億879万円	153億2257万円	1億6542万円	1億8622万円
鴻池財産区	1074万円	1064万円	11万円	11万円
荒牧財産区	1400万円	1349万円	51万円	51万円
新田中野財産区	1834万円	1826万円	8万円	8万円
合計	379億7623万円	373億7191万円	6億432万円	6億432万円

会計名	収入総額	支出総額	収支差引(△はマイナス)	繰越利益剰余金(△は繰越欠損金)
病院事業	143億7383万円	136億562万円	7億1761万円	△34億2489万円
水道事業	36億7678万円	33億6434万円	3億1244万円	11億4794万円
工業用水道事業	3億4778万円	2億5013万円	9765万円	5億6663万円
下水道事業	46億3686万円	39億9484万円	6億4202万円	11億4445万円
交通事業	19億8510万円	22億7500万円	△2億8991万円	△7億5539万円
モーターボート競走事業	224億8324万円	214億6946万円	10億1377万円	14億3853万円
合計	475億359万円	449億5940万円	25億4419万円	1億1727万円

財団など	会計名	収入	支出	収支差額	繰越収支差額等
財団など	(公財)いたみ文化・スポーツ財団	12億935万円	11億7998万円	2937万円	1億5652万円
	伊丹まち未来財	1億8452万円	1億5714万円	2738万円	2億7588万円

計数はそれぞれ1万円未満を四捨五入しているため、差引・合計とは一致しないものがあります。  
公営企業会計及び株式会社は仮受・仮払消費税を除いた額です。  
一般会計・特別会計・公益財団法人は消費税及び地方消費税込額です。

## 財政状況

### 健全な財政状況を維持

【基金残高(表1)】市の貯金に当たる財政調整基金の残高は58億9千157万円。新型コロナウイルス感染症対策施策などに取崩しを行ったものの、決算剰余金の積み立てなどを行い、前年度比9億2千242万円増加。  
【市債残高(表2)】市の借入金に当たる市債の残高は64億9千976万円(前年度比36億4千589万円増加)。市債の残高のうち、市税収入など市の負担で返済しなければならぬ普通債は約331億円となり、平成12年度のピーク時の残高約591億円と比較すると大きく改善。  
また、返済のための財源を国が手当てする特別債の残高は約315億円となり、前年度より減少。  
【特別会計・公営企業会計など】  
【特別会計】国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業など6つの特別会計の歳入総額は379億7千623万円、歳出総額は373億7千191万円、差引き6億432万円の黒字。  
【公営企業会計】病院事業、水道事業、工業用水道事業、下水道事業、交通事業、モーターボート競走事業の6つの企業会計の収入総額が475億359万円、支出総額は449億5千946万円、差引き25億4千419万円の黒字。  
公営企業会計に関する問い合わせは、各企業(市立伊丹病院 777・3773、市上下水道局 783・1600、市交通局 781・3753、市ポートレール事業局 06・6419・3188)。  
市財政企画課 784・8022

## 行財政プランの取り組み 令和3年度決算 約25億円の効果

【市の健康状態を見る財政指標】  
地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、早期健全化や再生の必要性を判断するため、健全化判断比率(右表①~④)などの公表が義務付けられています。  
これらの財政指標が一定の基準以上となった場合は、国の関与の下、財政の健全化を図ることになります。  
【市の財政はどうか?今後どうなる?】  
国の補正予算に伴い普通交付税が増加したことにより、標準財政規模が一時的に増大したため、財政調整基金現在高が目標値を下回りましたが、財政指標は健全な数値を維持しています。  
今後、公共施設の老朽化対策や社会保障関係経費の増加が見込まれており、引き続き公共施設マネジメントの推進や効率的・効果的な行政経営など中長期的な視点から持続可能な行財政運営の確立に向けた取り組みを進めます。

### 健全化判断比率と行財政プラン目標値

項目	細目	3年度決算	目標値	健全化判断基準
基金現在高	標準財政規模に対する財政調整基金の割合	16.8%	17~20%の範囲内	-
健全化判断比率	①実質赤字比率	-	-	早期健全化基準11.35% 財政再生基準20.0%
	②連結実質赤字比率	-	-	早期健全化基準16.35% 財政再生基準30.0%
	③実質公債費比率	4.5%	6年度で3~7%程度	早期健全化基準25.0% 財政再生基準35.0%
	④将来負担比率	-	6年度で15~55%程度	早期健全化基準350.0%
	資金不足比率	-	-	経営健全化基準20.0%

実質赤字、連結実質赤字、資金不足額がない場合と将来負担額が公債費充当可能財源などを下回る場合は「-」と表示。

### 【3年度決算における行財政プラン取組効果】

3年度は、公共施設の長寿命化や機能集約(市立伊丹ミュージアム=本紙1面=)などの公共施設マネジメントの推進や、徴収体制の強化などの事務事業の見直し・効率化、市有財産の売却や収益事業収入の確保など臨時的な効果が発生したことにより、取組効果額は約25億円となりました。  
市経営企画課 ☎784-8027